

| | |
|--------------------------------------|------------------------------------|
| 【表紙】 | |
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年7月22日 |
| 【発行者名】 | 三菱UFJ投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 後藤 俊夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 荻久保 育子 |
| | 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 |
| 【電話番号】 | 03-6250-4740 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 | S - MMF（スーパー・マネー・マネージメント・ ファンド） |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 | 継続募集額 上限10兆円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません |

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で^{訂正}有価証券報告書を提出致しましたので、平成22年1月22日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(2)【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

<訂正前>

- ・資本金
2,000百万円（平成21年11月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成21年11月末現在）
（略）

<訂正後>

- ・資本金
2,000百万円（平成22年5月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成22年5月末現在）
（略）

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<訂正前>

（略）

ファンドの運用体制等は平成22年1月23日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

（略）

ファンドの運用体制等は平成22年7月23日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成22年5月31日現在

(単位：円)

| 資産の種類 | 国/地域名 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|--------------------------|-------|---------------|---------|
| 国債証券 | 日本 | 2,649,630,031 | 67.72 |
| コール・ローン、その他資産 (負債控除後) | | 1,263,250,096 | 32.28 |
| 純資産総額 | | 3,912,880,127 | 100.00 |

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成22年5月31日現在

| 国/ 地域 | 銘柄 | 種類 | 業種 | 券面総額 (千円) | 上段：帳簿価額 下段：評価額 | | 利率(%) 償還期限 (年/月/日) | 投資 比率 (%) |
|----------|-------------|------|----|--------------|-------------------|----------------------------|--------------------------|-----------------|
| | | | | | 単価(円) | 金額(円) | | |
| 日本 | 第93回国庫短期証券 | 国債証券 | | 250,000 | 99.99 | 249,989,995 249,989,995 | 2010/06/14 | 6.39 |
| 日本 | 第95回国庫短期証券 | 国債証券 | | 250,000 | 99.99 | 249,984,789 249,984,789 | 2010/06/21 | 6.39 |
| 日本 | 第91回国庫短期証券 | 国債証券 | | 200,000 | 99.99 | 199,996,180 199,996,180 | 2010/06/07 | 5.11 |
| 日本 | 第97回国庫短期証券 | 国債証券 | | 200,000 | 99.99 | 199,983,304 199,983,304 | 2010/06/28 | 5.11 |
| 日本 | 第98回国庫短期証券 | 国債証券 | | 200,000 | 99.98 | 199,979,120 199,979,120 | 2010/07/05 | 5.11 |
| 日本 | 第100回国庫短期証券 | 国債証券 | | 200,000 | 99.98 | 199,974,950 199,974,950 | 2010/07/12 | 5.11 |
| 日本 | 第101回国庫短期証券 | 国債証券 | | 200,000 | 99.98 | 199,969,248 199,969,248 | 2010/07/20 | 5.11 |
| 日本 | 第103回国庫短期証券 | 国債証券 | | 200,000 | 99.98 | 199,966,174 199,966,174 | 2010/07/26 | 5.11 |
| 日本 | 第104回国庫短期証券 | 国債証券 | | 200,000 | 99.98 | 199,961,648 199,961,648 | 2010/08/02 | 5.11 |
| 日本 | 第105回国庫短期証券 | 国債証券 | | 200,000 | 99.97 | 199,958,300 199,958,300 | 2010/08/09 | 5.11 |
| 日本 | 第107回国庫短期証券 | 国債証券 | | 200,000 | 99.97 | 199,955,020 199,955,020 | 2010/08/16 | 5.11 |
| 日本 | 第111回国庫短期証券 | 国債証券 | | 200,000 | 99.97 | 199,947,498 199,947,498 | 2010/08/30 | 5.11 |
| 日本 | 第109回国庫短期証券 | 国債証券 | | 150,000 | 99.97 | 149,963,805 149,963,805 | 2010/08/23 | 3.83 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成22年5月31日現在

| 種類/業種別 | 投資比率(%) |
|--------|---------|
| 国債証券 | 67.72 |
| 合計 | 67.72 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記特定期間末日および平成22年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

| | 純資産総額 | 基準価額 (1万口当たりの純資産価額) |
|---|---------------|------------------------|
| 平成14年10月24日～平成15年4月23日 (平成15年4月23日) | 2,304,227,548 | 10,000 |
| 平成15年4月24日～平成15年10月23日 (平成15年10月23日) | 2,321,025,978 | 10,000 |
| 平成15年10月24日～平成16年4月23日 (平成16年4月23日) | 2,318,306,982 | 10,000 |
| 平成16年4月24日～平成16年10月23日 (平成16年10月23日) | 2,419,417,156 | 10,000 |
| 平成16年10月24日～平成17年4月23日 (平成17年4月23日) | 2,464,167,746 | 10,000 |
| 平成17年4月24日～平成17年10月23日 (平成17年10月23日) | 2,469,676,417 | 10,000 |
| 平成17年10月24日～平成18年4月23日 (平成18年4月23日) | 2,324,564,527 | 10,000 |
| 平成18年4月24日～平成18年10月23日 (平成18年10月23日) | 2,768,967,748 | 10,000 |
| 平成18年10月24日～平成19年4月23日 (平成19年4月23日) | 3,715,548,879 | 10,000 |
| 平成19年4月24日～平成19年10月23日 (平成19年10月23日) | 4,290,981,727 | 10,000 |
| 平成19年10月24日～平成20年4月23日 (平成20年4月23日) | 4,484,472,427 | 10,000 |
| 平成20年4月24日～平成20年10月23日 (平成20年10月23日) | 4,562,659,730 | 10,000 |
| 平成20年10月24日～平成21年4月23日 (平成21年4月23日) | 4,359,735,523 | 10,000 |
| 平成21年4月24日～平成21年10月23日 (平成21年10月23日) | 4,056,499,773 | 10,000 |
| 平成21年10月24日～平成22年4月23日 (平成22年4月23日) | 3,949,596,154 | 10,000 |
| 平成21年5月末日 | 4,146,873,785 | 10,000 |
| 6月末日 | 4,131,875,237 | 10,000 |
| 7月末日 | 4,070,576,752 | 10,000 |
| 8月末日 | 4,078,043,706 | 10,000 |
| 9月末日 | 4,057,163,491 | 10,000 |
| 10月末日 | 4,054,143,816 | 10,000 |
| 11月末日 | 4,022,735,556 | 10,000 |
| 12月末日 | 3,998,077,653 | 10,000 |
| 平成22年1月末日 | 3,981,601,004 | 10,000 |
| 2月末日 | 3,974,833,566 | 10,000 |
| 3月末日 | 3,900,656,008 | 10,000 |
| 4月末日 | 3,947,267,299 | 10,000 |
| 5月末日 | 3,912,880,127 | 10,000 |

【分配の推移】

| | 1万口当たりの分配金 |
|------------------------|------------|
| 平成14年10月24日～平成15年4月23日 | 0円14銭3厘 |
| 平成15年4月24日～平成15年10月23日 | 0円31銭5厘 |
| 平成15年10月24日～平成16年4月23日 | 0円28銭1厘 |
| 平成16年4月24日～平成16年10月23日 | 0円27銭5厘 |
| 平成16年10月24日～平成17年4月23日 | 0円08銭8厘 |
| 平成17年4月24日～平成17年10月23日 | 0円04銭5厘 |

| | |
|-------------------------|----------|
| 平成17年10月24日～平成18年 4月23日 | 0円27銭4厘 |
| 平成18年 4月24日～平成18年10月23日 | 7円08銭3厘 |
| 平成18年10月24日～平成19年 4月23日 | 13円41銭9厘 |
| 平成19年 4月24日～平成19年10月23日 | 19円20銭8厘 |
| 平成19年10月24日～平成20年 4月23日 | 18円76銭9厘 |
| 平成20年 4月24日～平成20年10月23日 | 19円49銭5厘 |
| 平成20年10月24日～平成21年 4月23日 | 12円02銭3厘 |
| 平成21年 4月24日～平成21年10月23日 | 5円49銭6厘 |
| 平成21年10月24日～平成22年 4月23日 | 4円25銭6厘 |

【収益率の推移】

| | 収益率（％） |
|-------------------------|--------|
| 平成14年10月24日～平成15年 4月23日 | 0.00 |
| 平成15年 4月24日～平成15年10月23日 | 0.00 |
| 平成15年10月24日～平成16年 4月23日 | 0.00 |
| 平成16年 4月24日～平成16年10月23日 | 0.00 |
| 平成16年10月24日～平成17年 4月23日 | 0.00 |
| 平成17年 4月24日～平成17年10月23日 | 0.00 |
| 平成17年10月24日～平成18年 4月23日 | 0.00 |
| 平成18年 4月24日～平成18年10月23日 | 0.07 |
| 平成18年10月24日～平成19年 4月23日 | 0.13 |
| 平成19年 4月24日～平成19年10月23日 | 0.19 |
| 平成19年10月24日～平成20年 4月23日 | 0.18 |
| 平成20年 4月24日～平成20年10月23日 | 0.19 |
| 平成20年10月24日～平成21年 4月23日 | 0.12 |
| 平成21年 4月24日～平成21年10月23日 | 0.05 |
| 平成21年10月24日～平成22年 4月23日 | 0.04 |

（注）「収益率」とは、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

第2【財務ハイライト情報】

<更新後>

- 以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表から抜粋して記載しております。
- 当該財務諸表は、あらた監査法人により監査を受けております。
なお、当該監査証明に係る監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に添付されております。

S - MMF（スーパー・マネー・マネージメント・ファンド）

1【貸借対照表】

（単位：円）

| | 前期 [平成21年10月23日現在] | 当期 [平成22年4月23日現在] |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 702,281 | 445,972 |
| コール・ローン | 677,000,000 | 600,000,000 |
| 国債証券 | 2,799,437,286 | 2,849,579,594 |
| 現先取引勘定 | 779,633,400 | 699,797,000 |
| 未収利息 | 4,219 | 3,506 |
| 流動資産合計 | 4,256,777,186 | 4,149,826,072 |
| 資産合計 | 4,256,777,186 | 4,149,826,072 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 199,919,400 | 199,941,000 |
| 未払収益分配金 | 249,486 | 201,123 |
| 未払受託者報酬 | 8,565 | 6,909 |
| 未払委託者報酬 | 98,570 | 79,542 |
| その他未払費用 | 1,392 | 1,344 |
| 流動負債合計 | 200,277,413 | 200,229,918 |
| 負債合計 | 200,277,413 | 200,229,918 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | ¹ 4,056,499,426 | ¹ 3,949,595,769 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 347 | 385 |
| 元本等合計 | 4,056,499,773 | 3,949,596,154 |
| 純資産合計 | 4,056,499,773 | 3,949,596,154 |
| 負債純資産合計 | 4,256,777,186 | 4,149,826,072 |

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 前期 | 当期 |
|--------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 自 平成21年 4月24日 至 平成21年10月23日 | 自 平成21年10月24日 至 平成22年 4月23日 |
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 741,638 | 670,664 |
| 有価証券売買等損益 | 2,492,952 | 1,765,008 |
| 営業収益合計 | 3,234,590 | 2,435,672 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 77,198 | 58,057 |
| 委託者報酬 | 888,836 | 668,536 |
| その他費用 | 10,715 | 10,348 |
| 営業費用合計 | 976,749 | 736,941 |
| 営業利益 | 2,257,841 | 1,698,731 |
| 経常利益 | 2,257,841 | 1,698,731 |
| 当期純利益 | 2,257,841 | 1,698,731 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 | - | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 85 | 347 |
| 分配金 | ¹ 2,257,579 | ¹ 1,698,693 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 347 | 385 |

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 前期 (自平成21年4月24日 至平成21年10月23日) | 当期 (自平成21年10月24日 至平成22年4月23日) |
|-----------------|--|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における特定期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> | <p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| | 前期 [平成21年10月23日現在] | 当期 [平成22年4月23日現在] |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|
| 1 期首元本額 | 4,359,735,438円 | 4,056,499,426円 |
| 期中追加設定元本額 | 271,175,008円 | 259,223,661円 |
| 期中一部解約元本額 | 574,411,020円 | 366,127,318円 |
| 2 特定期間末日における受益権の総数 | 4,056,499,426口 | 3,949,595,769口 |
| 3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 1.0000円 (10,000円) | 1.0000円 (10,000円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成21年4月24日 至 平成21年10月23日)

1 分配金の計算過程

日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。
なお、当特定期間に係る分配対象収益の合計額は2,257,926円、分配金額の合計額は2,257,579円であります。

当期(自平成21年10月24日 至 平成22年4月23日)

1 分配金の計算過程

日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。
なお、当特定期間に係る分配対象収益の合計額は1,699,078円、分配金額の合計額は1,698,693円であります。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 当期 (自平成21年10月24日 至平成22年4月23日) |
|-------------------------|---|
| 1 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 |
| 2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 |
| 3 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区 分 | 当 期 |
|---------------------------|--|
| | [平成22年4月23日現在] |
| 1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2 時価の算定方法 | (1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

| 種 類 | 前 期 | | 当 期 |
|------|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| | [平成21年10月23日現在] | | [平成22年4月23日現在] |
| | 貸借対照表計上額(円) | 最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円) | 最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円) |
| 国債証券 | 2,799,437,286 | 10,839 | 8,693 |
| 合計 | 2,799,437,286 | 10,839 | 8,693 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前期（自 平成21年4月24日 至 平成21年10月23日）

- 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。
- 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

当期 [平成22年4月23日現在]

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。ただし、前特定期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第35号)の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間(平成21年4月24日から平成21年10月23日まで)および当特定期間(平成21年10月24日から平成22年4月23日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

S - MMF（スーパー・マネー・マネージメント・ファンド）

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

| | 前期 [平成21年10月23日現在] | 当期 [平成22年4月23日現在] |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 702,281 | 445,972 |
| コール・ローン | 677,000,000 | 600,000,000 |
| 国債証券 | 2,799,437,286 | 2,849,579,594 |
| 現先取引勘定 | 779,633,400 | 699,797,000 |
| 未収利息 | 4,219 | 3,506 |
| 流動資産合計 | 4,256,777,186 | 4,149,826,072 |
| 資産合計 | 4,256,777,186 | 4,149,826,072 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 199,919,400 | 199,941,000 |
| 未払収益分配金 | 249,486 | 201,123 |
| 未払受託者報酬 | 8,565 | 6,909 |
| 未払委託者報酬 | 98,570 | 79,542 |
| その他未払費用 | 1,392 | 1,344 |
| 流動負債合計 | 200,277,413 | 200,229,918 |
| 負債合計 | 200,277,413 | 200,229,918 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | ¹ 4,056,499,426 | ¹ 3,949,595,769 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 347 | 385 |
| 元本等合計 | 4,056,499,773 | 3,949,596,154 |
| 純資産合計 | 4,056,499,773 | 3,949,596,154 |
| 負債純資産合計 | 4,256,777,186 | 4,149,826,072 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 前期 | 当期 |
|--------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 自 平成21年 4月24日 至 平成21年10月23日 | 自 平成21年10月24日 至 平成22年 4月23日 |
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 741,638 | 670,664 |
| 有価証券売買等損益 | 2,492,952 | 1,765,008 |
| 営業収益合計 | 3,234,590 | 2,435,672 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 77,198 | 58,057 |
| 委託者報酬 | 888,836 | 668,536 |
| その他費用 | 10,715 | 10,348 |
| 営業費用合計 | 976,749 | 736,941 |
| 営業利益 | 2,257,841 | 1,698,731 |
| 経常利益 | 2,257,841 | 1,698,731 |
| 当期純利益 | 2,257,841 | 1,698,731 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 | - | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 85 | 347 |
| 分配金 | ¹ 2,257,579 | ¹ 1,698,693 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 347 | 385 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 前期 (自平成21年4月24日 至平成21年10月23日) | 当期 (自平成21年10月24日 至平成22年4月23日) |
|-----------------|--|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における特定期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> | <p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| | 前期 [平成21年10月23日現在] | 当期 [平成22年4月23日現在] |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|
| 1 期首元本額 | 4,359,735,438円 | 4,056,499,426円 |
| 期中追加設定元本額 | 271,175,008円 | 259,223,661円 |
| 期中一部解約元本額 | 574,411,020円 | 366,127,318円 |
| 2 特定期間末日における受益権の総数 | 4,056,499,426口 | 3,949,595,769口 |
| 3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 1.0000円 (10,000円) | 1.0000円 (10,000円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成21年4月24日 至 平成21年10月23日)

1 分配金の計算過程

日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。
なお、当特定期間に係る分配対象収益の合計額は2,257,926円、分配金額の合計額は2,257,579円であります。

当期(自平成21年10月24日 至 平成22年4月23日)

1 分配金の計算過程

日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。
なお、当特定期間に係る分配対象収益の合計額は1,699,078円、分配金額の合計額は1,698,693円であります。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 当期 (自平成21年10月24日 至平成22年4月23日) |
|-------------------------|---|
| 1 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 |
| 2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 |
| 3 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | 当期 |
|---------------------------|--|
| | [平成22年4月23日現在] |
| 1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2 時価の算定方法 | (1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

| 種類 | 前期 | | 当期 |
|------|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| | [平成21年10月23日現在] | | [平成22年4月23日現在] |
| | 貸借対照表計上額(円) | 最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円) | 最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円) |
| 国債証券 | 2,799,437,286 | 10,839 | 8,693 |
| 合計 | 2,799,437,286 | 10,839 | 8,693 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前期（自平成21年4月24日至平成21年10月23日）

1 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。2 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

当期 [平成22年4月23日現在]

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------|-------------|---------------|---------------|----|
| 国債証券 | 第83回国庫短期証券 | 200,000,000 | 199,998,776 | |
| | 第84回国庫短期証券 | 200,000,000 | 199,997,625 | |
| | 第85回国庫短期証券 | 200,000,000 | 199,989,280 | |
| | 第87回国庫短期証券 | 200,000,000 | 199,986,096 | |
| | 第89回国庫短期証券 | 150,000,000 | 149,986,110 | |
| | 第90回国庫短期証券 | 200,000,000 | 199,976,383 | |
| | 第91回国庫短期証券 | 200,000,000 | 199,972,544 | |
| | 第93回国庫短期証券 | 250,000,000 | 249,960,925 | |
| | 第95回国庫短期証券 | 250,000,000 | 249,956,023 | |
| | 第97回国庫短期証券 | 200,000,000 | 199,959,896 | |
| | 第98回国庫短期証券 | 200,000,000 | 199,955,864 | |
| | 第100回国庫短期証券 | 200,000,000 | 199,951,770 | |
| | 第101回国庫短期証券 | 200,000,000 | 199,945,460 | |
| | 第103回国庫短期証券 | 200,000,000 | 199,942,842 | |
| | 国債証券 小計 | 2,850,000,000 | 2,849,579,594 | |
| | 合計 | 2,850,000,000 | 2,849,579,594 | |

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成22年5月31日現在

(単位:円)

| | |
|-----------------|-----------------------------|
| 資産総額 | 3,912,891,873 |
| 負債総額 | 11,746 |
| 純資産総額(-) | 3,912,880,127 |
| 発行済口数 | 3,912,879,902 口 |
| 1口当たり純資産価額(/) | 1.0000 (1万口当たり 10,000) |

第5【設定及び解約の実績】

<更新後>

| | 設定口数 | 解約口数 | 発行済口数 |
|-------------------------|---------------|-------------|---------------|
| 平成14年10月24日～平成15年 4月23日 | 2,755,953,816 | 451,726,443 | 2,304,227,373 |
| 平成15年 4月24日～平成15年10月23日 | 141,026,165 | 124,227,656 | 2,321,025,882 |
| 平成15年10月24日～平成16年 4月23日 | 134,556,471 | 137,275,442 | 2,318,306,911 |
| 平成16年 4月24日～平成16年10月23日 | 237,704,898 | 136,594,879 | 2,419,416,930 |
| 平成16年10月24日～平成17年 4月23日 | 125,317,500 | 80,566,900 | 2,464,167,530 |
| 平成17年 4月24日～平成17年10月23日 | 108,950,521 | 103,441,642 | 2,469,676,409 |
| 平成17年10月24日～平成18年 4月23日 | 148,689,925 | 293,802,034 | 2,324,564,300 |
| 平成18年 4月24日～平成18年10月23日 | 619,827,266 | 175,424,023 | 2,768,967,543 |
| 平成18年10月24日～平成19年 4月23日 | 1,454,741,853 | 508,160,791 | 3,715,548,605 |
| 平成19年 4月24日～平成19年10月23日 | 1,571,677,903 | 996,244,969 | 4,290,981,539 |
| 平成19年10月24日～平成20年 4月23日 | 1,077,399,896 | 883,909,180 | 4,484,472,255 |
| 平成20年 4月24日～平成20年10月23日 | 842,599,125 | 764,411,847 | 4,562,659,533 |
| 平成20年10月24日～平成21年 4月23日 | 497,771,120 | 700,695,215 | 4,359,735,438 |
| 平成21年 4月24日～平成21年10月23日 | 271,175,008 | 574,411,020 | 4,056,499,426 |
| 平成21年10月24日～平成22年 4月23日 | 259,223,661 | 366,127,318 | 3,949,595,769 |

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成21年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。

<訂正後>

平成22年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成21年11月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年5月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。平成22年5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

| 商品分類 | 本数 (本) | 純資産総額 (百万円) |
|------------|-----------|----------------|
| 追加型株式投資信託 | 329 | 5,698,048 |
| 追加型公社債投資信託 | 18 | 412,296 |
| 単位型株式投資信託 | 9 | 84,415 |
| 単位型公社債投資信託 | 7 | 113,072 |
| 合計 | 363 | 6,307,831 |

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けており、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第24期 (平成21年3月31日現在) | | 第25期 (平成22年3月31日現在) | |
|-------------------|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 8,398,952 | 2 | 8,675,536 |
| 有価証券 | 2 | 11,498,934 | 2 | 14,000,000 |
| 前払費用 | | 130,052 | | 136,193 |
| 未収入金 | | 133,300 | 2 | 45,397 |
| 未収委託者報酬 | | 3,496,056 | | 4,345,110 |
| 未収収益 | 2 | 77,468 | 2 | 43,835 |
| 繰延税金資産 | | 289,685 | | 407,456 |
| 金銭の信託 | 2 | 1,000,000 | 2 | 500,000 |
| その他 | | 13,229 | | 8,190 |
| 流動資産合計 | | 25,037,680 | | 28,161,721 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1 | 368,327 | 1 | 333,687 |
| 器具備品 | 1 | 168,906 | 1 | 158,971 |
| 土地 | | 1,205,031 | | 1,205,031 |
| 有形固定資産合計 | | 1,742,265 | | 1,697,691 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | | 15,822 | | 15,822 |
| ソフトウェア | | 809,683 | | 787,767 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 7,316 | | 72,475 |
| その他 | | 156 | | 112 |
| 無形固定資産合計 | | 832,978 | | 876,178 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 11,906,934 | | 11,797,311 |
| 関係会社株式 | | 431,812 | | 431,812 |
| 長期性預金 | 2 | 2,000,000 | 2 | 5,000,000 |
| 長期差入保証金 | 2 | 844,978 | 2 | 1,030,783 |
| 長期前払費用 | | 4,371 | | 142 |
| 繰延税金資産 | | 473,766 | | 474,632 |
| その他 | | 20,485 | | 16,075 |
| 投資その他の資産合計 | | 15,682,348 | | 18,750,756 |
| 固定資産合計 | | 18,257,593 | | 21,324,626 |
| 資産合計 | | 43,295,274 | | 49,486,347 |

(単位：千円)

| | 第24期 (平成21年3月31日現在) | 第25期 (平成22年3月31日現在) |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 1,038,438 | 51,838 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 272,705 | 274,776 |
| 未払償還金 | 2,047,207 | 1,607,485 |
| 未払手数料 | 2 1,440,183 | 2 1,748,905 |
| その他未払金 | 110,716 | 52,889 |
| 未払費用 | 2 781,556 | 2 1,034,566 |
| 未払消費税等 | | 104,853 |
| 未払法人税等 | 595,981 | 1,727,215 |
| 仮受金 | 43 | |
| 賞与引当金 | 478,200 | 580,826 |
| デリバティブ債務 | | 7,536 |
| 流動負債合計 | 6,765,032 | 7,190,892 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 13,304 | 68,206 |
| 役員退職慰労引当金 | 54,658 | 66,197 |
| 固定負債合計 | 67,962 | 134,404 |
| 負債合計 | 6,832,995 | 7,325,296 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,131 | 2,000,131 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 222,096 | 222,096 |
| 資本剰余金合計 | 222,096 | 222,096 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 342,589 | 342,589 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,998,000 | 6,998,000 |
| 繰越利益剰余金 | 27,520,492 | 31,383,254 |
| 利益剰余金合計 | 34,861,082 | 38,723,843 |
| 株主資本合計 | 37,083,309 | 40,946,071 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券 | 621,031 | 1,277,237 |
| 評価差額金 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | | 62,258 |
| 評価・換算差額等合計 | 621,031 | 1,214,979 |
| 純資産合計 | 36,462,278 | 42,161,050 |
| 負債純資産合計 | 43,295,274 | 49,486,347 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|-------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | | 42,137,383 | | 40,630,847 |
| その他営業収益 | | | | |
| 投資顧問料 | | 7,887 | | 7,619 |
| その他 | | 8,381 | | 85,040 |
| 営業収益合計 | | 42,153,652 | | 40,723,506 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 2 | 18,452,482 | 2 | 17,208,659 |
| 広告宣伝費 | | 911,798 | | 579,833 |
| 公告費 | | 4,088 | | 7,195 |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 778,991 | | 799,697 |
| 委託調査費 | | 4,427,117 | | 5,231,920 |
| 事務委託費 | | 229,877 | | 183,931 |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 114,009 | | 98,055 |
| 印刷費 | | 640,249 | | 607,867 |
| 協会費 | | 42,295 | | 35,983 |
| 諸会費 | | 6,356 | | 5,761 |
| 事務機器関連費 | | 820,190 | | 841,349 |
| 営業費用合計 | | 26,427,456 | | 25,600,255 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 171,783 | | 194,520 |
| 給料・手当 | | 3,243,471 | | 3,445,656 |
| 賞与引当金繰入 | | 478,200 | | 580,826 |
| 福利厚生費 | | 427,372 | | 458,092 |
| 交際費 | | 20,785 | | 21,080 |
| 旅費交通費 | | 126,644 | | 108,299 |
| 租税公課 | | 112,608 | | 102,967 |
| 不動産賃借料 | | 658,309 | | 654,768 |
| 退職給付費用 | | 151,382 | | 177,435 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 17,566 | | 18,448 |
| 固定資産減価償却費 | | 345,975 | | 382,798 |
| 諸雑費 | | 368,982 | | 287,163 |
| 一般管理費合計 | | 6,123,082 | | 6,432,057 |
| 営業利益 | | 9,603,113 | | 8,691,194 |

(単位：千円)

| | 第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|----------------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取配当金 | | 185,609 | | 30,250 |
| 有価証券利息 | 2 | 55,030 | 2 | 29,170 |
| 受取利息 | 2 | 21,926 | 2 | 19,853 |
| 投資有価証券償還益 | | | | 73,517 |
| 収益分配金等時効完成分 | | 111,003 | | 421,674 |
| その他 | | 5,225 | | 8,586 |
| 営業外収益合計 | | 378,796 | | 583,053 |
| 営業外費用 | | | | |
| 投資有価証券償還損 | | | | 181,632 |
| 収益分配金等時効完成分支払額 | | 62,259 | | 10,520 |
| 事務過誤費 | | 13,871 | | 7,510 |
| その他 | | 7,266 | | 3,626 |
| 営業外費用合計 | | 83,398 | | 203,289 |
| 経常利益 | | 9,898,511 | | 9,070,957 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 15,399 | | 231,903 |
| ゴルフ会員権売却益 | | | | 10,190 |
| 特別利益合計 | | 15,399 | | 242,093 |
| 特別損失 | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 228,868 | | 129,159 |
| 投資有価証券評価損 | | 2,124,730 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 2,488 | 1 | 701 |
| その他 | | 5,965 | | |
| 特別損失合計 | | 2,362,053 | | 129,860 |
| 税引前当期純利益 | | 7,551,856 | | 9,183,190 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,801,688 | | 3,627,233 |
| 法人税等調整額 | | 144,759 | | 118,635 |
| 法人税等合計 | | 3,946,448 | | 3,508,597 |
| 当期純利益 | | 3,605,408 | | 5,674,592 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,000,131 | 2,000,131 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 2,000,131 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 222,096 | 222,096 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | |
| 当期末残高 | 222,096 | 222,096 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 222,096 | 222,096 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | |
| 当期末残高 | 222,096 | 222,096 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 342,589 | 342,589 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | |
| 当期末残高 | 342,589 | 342,589 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,998,000 | 6,998,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | |
| 当期末残高 | 6,998,000 | 6,998,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 28,643,217 | 27,520,492 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,728,133 | 1,811,830 |
| 当期純利益 | 3,605,408 | 5,674,592 |
| 当期変動額合計 | 1,122,725 | 3,862,761 |
| 当期末残高 | 27,520,492 | 31,383,254 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期残高 | 35,983,807 | 34,861,082 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,728,133 | 1,811,830 |
| 当期純利益 | 3,605,408 | 5,674,592 |
| 当期変動額合計 | 1,122,725 | 3,862,761 |
| 当期末残高 | 34,861,082 | 38,723,843 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 38,206,035 | 37,083,309 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,728,133 | 1,811,830 |
| 当期純利益 | 3,605,408 | 5,674,592 |
| 当期変動額合計 | 1,122,725 | 3,862,761 |
| 当期末残高 | 37,083,309 | 40,946,071 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 119,404 | 621,031 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 501,627 | 1,898,269 |
| 当期変動額合計 | 501,627 | 1,898,269 |
| 当期末残高 | 621,031 | 1,277,237 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | | |
| 当期変動額 | | |

| | | |
|---------------------|------------|------------|
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | 62,258 |
| 当期変動額合計 | | 62,258 |
| 当期末残高 | | 62,258 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 119,404 | 621,031 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 501,627 | 1,836,011 |
| 当期変動額合計 | 501,627 | 1,836,011 |
| 当期末残高 | 621,031 | 1,214,979 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 38,086,630 | 36,462,278 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,728,133 | 1,811,830 |
| 当期純利益 | 3,605,408 | 5,674,592 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 501,627 | 1,836,011 |
| 当期変動額合計 | 1,624,352 | 5,698,772 |
| 当期末残高 | 36,462,278 | 42,161,050 |

重要な会計方針

| 項目 | 第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 | 同 左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | - | 時価法によっております。 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | | |
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。 | 同 左 |
| (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | 同 左 |
| それ以外の無形固定資産 | 定額法を採用しております。 | 同 左 |
| 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同 左 |
| 5. 引当金の計上基準 | | |
| (1) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 | 同 左 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。 | 同 左 |
| (3) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | 同 左 |
| 6. ヘッジ会計の手法 | | |
| (1) ヘッジ会計の方法 | - | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | - | 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段... 株価指数先物 ヘッジ対象... 投資有価証券 b. ヘッジ手段... 株式関連オプション ヘッジ対象... 投資有価証券 |
| (3) ヘッジ方針 | - | 当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |

| | | |
|-----------------|---------------|--|
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | - | ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。 |
| 7.消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 | 同 左 |

重要な会計方針の変更

| 第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------------------|---|
| - | 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 項目 | 第24期 (平成21年3月31日現在) | 第25期 (平成22年3月31日現在) |
|-------------------|---|--|
| | 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 建物 117,264千円 器具備品 130,206千円 |
| 2.関係会社に対する主な資産・負債 | 区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円 | 区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,272,377千円 有価証券 14,000,000千円 未収入金 2,072千円 未収収益 43,545千円 金銭の信託 500,000千円 長期性預金 5,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,005,639千円 未払費用 153,908千円 |

（損益計算書関係）

| 項目 | 第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | | 第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | |
|---------------------|--|-----------------|--|---------------|
| | 1. 固定資産除却損の内 訳 | 器具備品 1,961千円 | ソフトウェア 527千円 | 器具備品 701千円 |
| 2. 関係会社に対する 主な取引 | 区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円 | | 区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 11,148,518千円 有価証券利息 26,197千円 受取利息 19,853千円 | |

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 124,098 | - | - | 124,098 |
| 合計 | 124,098 | - | - | 124,098 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 4,728,133千円 |
| 1株当たり配当額 | 38,100円 |
| 基準日 | 平成20年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成20年7月1日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 1,811,830千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 14,600円 |
| 基準日 | 平成21年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成21年6月30日 |

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 124,098 | - | - | 124,098 |
| 合計 | 124,098 | - | - | 124,098 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 1,811,830千円 |
| 1株当たり配当額 | 14,600円 |
| 基準日 | 平成21年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成21年6月30日 |

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 2,841,844千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 22,900円 |
| 基準日 | 平成22年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成22年7月1日 |

(金融商品関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

| | 貸借対照表 計上額(*1) | 時価(*1) | 差額 |
|------------------|------------------|-------------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 8,675,536 | 8,675,536 | - |
| (2) 有価証券 | 14,000,000 | 14,000,000 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 4,345,110 | 4,345,110 | - |
| (4) 長期性預金 | 5,000,000 | 5,007,477 | 7,477 |
| (5) 投資有価証券 | 11,533,054 | 11,533,054 | - |
| (6) 未払手数料 | (1,748,905) | (1,748,905) | - |
| (7) 未払法人税等 | (1,727,215) | (1,727,215) | - |
| (8) デリバティブ取引(*2) | (7,536) | (7,536) | - |

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6) 未払手数料、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 8,675,536 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 4,345,110 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 譲渡性預金 | 14,000,000 | - | - | - |
| 投資信託 | - | 3,044,412 | 62,645 | - |
| 長期性預金 | - | 5,000,000 | - | - |
| 合計 | 27,020,647 | 8,044,412 | 62,645 | - |

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第24期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|-----|--------------|------------------|---------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 1,465,168 | 1,522,867 | 57,698 |
| | 小計 | 1,465,168 | 1,522,867 | 57,698 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 8,557,951 | 7,573,200 | 984,750 |
| | 小計 | 8,557,951 | 7,573,200 | 984,750 |
| 合計 | | 10,023,119 | 9,096,067 | 927,052 |

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----------|-------------|-------------|
| 1,729,081 | 15,399 | 228,868 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額 |
|---------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| MMF | 2,014,549千円 |
| キャッシュファンド | 1,008,475千円 |
| 譲渡性預金 | 11,000,000千円 |
| 非上場株式 | 286,777千円 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 431,812千円 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 投資信託 | 498,934 | 2,262,320 | 482,062 | - |
| 合計 | 498,934 | 2,262,320 | 482,062 | - |

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 6,083,784 | 4,825,309 | 1,258,474 |
| | 小計 | 6,083,784 | 4,825,309 | 1,258,474 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 5,449,270 | 5,692,652 | 243,382 |
| | 小計 | 5,449,270 | 5,692,652 | 243,382 |
| 合計 | | 11,533,054 | 10,517,961 | 1,015,092 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | 11,600 | - | 10,920 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 1,988,176 | 253,043 | 118,239 |
| 合計 | 1,999,776 | 253,043 | 129,159 |

（デリバティブ取引関係）

第24期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

| ヘッジ会計の手法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当事業年度（平成22年3月31日） | | |
|----------|----------|---------|-------------------|------------|-------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 先物取引（売建） | 投資有価証券 | 373,043 | - | 7,536 |

（注）時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

| | 第24期 (平成21年3月31日現在) | 第25期 (平成22年3月31日現在) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|
| (1)退職給付債務 | 771,109 | 661,846 |
| (2)年金資産 | 454,977 | 416,582 |
| (3)未積立退職給付債務 (1)+(2) | 316,132 | 245,263 |
| (4)未認識数理計算上の差異 | 306,966 | 177,056 |
| (5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4) | 9,164 | 68,206 |
| (6)前払年金費用 | 4,139 | — |
| (7)退職給付引当金 (5) - (6) | 13,304 | 68,206 |

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

| | 第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| (1)勤務費用 | 29,439 | 28,685 |
| (2)利息費用 | 12,676 | 11,367 |
| (3)期待運用収益 | 10,905 | 6,824 |
| (4)数理計算上の差異の費用処理額 | 38,186 | 57,581 |
| (5)退職給付費用 | 69,396 | 90,809 |
| (6)その他 | 81,986 | 86,626 |
| (7)合計 | 151,382 | 177,435 |

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付の計算基礎に関する事項

| | 第24期 (平成21年3月31日現在) | 第25期 (平成22年3月31日現在) |
|-------------------|---|------------------------|
| (1)割引率 | 1.5% | 同左 |
| (2)期待運用収益率 | 1.5% | 同左 |
| (3)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4)数理計算上の差異の処理年数 | 各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。 | |
| | | 同左 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

| | 第24期 (平成21年3月31日現在) | 第25期 (平成22年3月31日現在) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減損損失 | 689,220 | 669,724 |
| 投資有価証券評価損 | 1,041,250 | 849,883 |
| ゴルフ会員権評価損 | 30,885 | 9,710 |
| 未払事業税 | 49,084 | 136,281 |
| 賞与引当金 | 194,579 | 236,338 |
| 役員退職慰労引当金 | 22,240 | 26,935 |
| 退職給付引当金 | 5,413 | 27,753 |
| 退職一時金未払 | 14,992 | - |
| 減価償却超過額 | 63,725 | 54,520 |
| 委託者報酬 | 124,519 | 106,666 |
| その他有価証券評価差額金 | 377,217 | - |
| その他 | 32,298 | 62,287 |
| 繰延税金資産 小計 | 2,645,429 | 2,180,101 |
| 評価性引当額 | 1,880,292 | 1,298,012 |
| 繰延税金資産 合計 | 765,137 | 882,088 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 1,684 | - |
| 繰延税金負債 合計 | 1,684 | - |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 763,452 | 882,088 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

| | 第24期 (平成21年3月31日現在) | 第25期 (平成22年3月31日現在) |
|-------------------|------------------------|---------------------------|
| 法定実効税率 | (%) 40.7 | 法定実効税率 (%) 40.7 |
| (調整) | | (調整) |
| 投資有価証券評価損に係る損金不算入 | 11.4 | 投資有価証券評価損認容 2.1 |
| その他 | 0.2 | その他 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2 |

（関連当事者情報）

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|------|--------------|---------|------------------|-------------|-------------|-------------------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------|------------------|
| 主要株主 | 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 直接 30.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 4,440,945 千円 | 未払手数料 | 239,286 千円 | |
| | | | | | | | 事務所の賃借 | 631,409 千円 | 長期差入保証金 | 833,144 千円 | |
| | | | | | | | 投資の助言 | 264,141 千円 | 未払費用 | 146,190 千円 | |
| 主要株主 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,196,295 百万円 | 銀行業 | 直接 15.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 8,052,358 千円 | 未払手数料 | 629,621 千円 | |
| | | | | | | | 取引銀行 | 譲渡性預金の預入 | 34,000,000 千円 | 有価証券 | 11,000,000 千円 |
| | | | | | | | | 譲渡性預金に係る受取利息 | 44,704 千円 | 未収利息 | 3,900 千円 |
| | | | | | | | | マルチコーラブル預金の預入 | 3,000,000 千円 | 長期性預金 | 2,000,000 千円 |
| | | | | | | | | マルチコーラブル預金に係る受取利息 | 4,423 千円 | 未収利息 | 35 千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|------------|---------|-----------|-------|------------|-------------------------------|-------------------|-------------|-------|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ証券(株) | 東京都千代田区 | 65,518百万円 | 証券業 | - | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 2,400,621千円 | 未払手数料 | 296,719千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|--------------|---------|--------------|---------|------------|-------------------------------|-------------------|--------------|---------|--------------|
| 主要株主 | 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区 | 324,279百万円 | 信託業、銀行業 | 被所有直接30.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 4,064,069千円 | 未払手数料 | 285,840千円 |
| | | | | | | 事務所の賃借 | 事務所賃借料 | 631,409千円 | 長期差入保証金 | 833,144千円 |
| | | | | | | 投資の助言 | 投資助言料 | 186,556千円 | 未払費用 | 99,917千円 |
| 主要株主 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958百万円 | 銀行業 | 被所有直接15.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 7,084,449千円 | 未払手数料 | 719,799千円 |
| | | | | | | 取引銀行 | 譲渡性預金の預入 | 49,000,000千円 | 有価証券 | 14,000,000千円 |
| | | | | | | | 譲渡性預金に係る受取利息 | 26,197千円 | 未収利息 | 1,234千円 |
| | | | | | | | マルチコーラブル預金の預入 | 5,000,000千円 | 長期性預金 | 5,000,000千円 |
| | | | | | | | マルチコーラブル預金に係る受取利息 | 16,869千円 | 未収利息 | 1,597千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|------------|---------|-----------|-------|----------------|-------------------------------|-------------------|-------------|-------|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ証券(株) | 東京都千代田区 | 65,518百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 2,822,731千円 | 未払手数料 | 397,272千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| 項目 | 第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 293,818円41銭 | 339,739円97銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 29,052円91銭 | 45,726円70銭 |

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項目 | 第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 3,605,408 | 5,674,592 |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 3,605,408 | 5,674,592 |
| 期中平均株式数(株) | 124,098 | 124,098 |

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成21年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成21年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：1,196,295百万円（平成21年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：1,711,958百万円（平成22年3月末現在）

(略)

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成21年11月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年5月末現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月2日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS-MMF(スーパー・マネー・マネージメント・ファンド)の平成21年10月24日から平成22年4月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S-MMF(スーパー・マネー・マネージメント・ファンド)の平成22年4月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 村山 周平 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 後藤 徳彌 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 五十幡 理一郎 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月2日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS-MMF（スーパー・マネー・マネージメント・ファンド）の平成21年4月24日から平成21年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S-MMF（スーパー・マネー・マネージメント・ファンド）の平成21年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | |
|----------------|-------|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 桃崎 有治 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 村山 周平 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 五十幡 理一郎 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。